

基準日	2022	8	31
金融機関名	SKANI OGLOS 投資顧問株式会社		

別紙様式第十二号（第七十二条第一項、第八十二条第一項関係）

（日本工業規格 A 4）

第 期 事業報告書

2021	09	01	から
2022	08	31	まで

令和5年 2月 6日提出

商号又は名称	SKANI OGLOS 投資顧問株式会社
所在地	東京都渋谷区神宮前一丁目5番8号 神宮前タワービルディング13階
代表者の役職氏名	代表取締役社長 永田典子

1 業務の状況

(1) 登録年月日及び登録番号

登録年月日	平成30年6月6日
登録財務局等	関東

財務（支）局長（金商） 第 号

(注)

--

(2) 行っている業務の種類

① 金融商品取引業等

投資助言・代理業				

② 他にしている事業

なし

--

(3) 苦情処理及び紛争解決の体制

<p>苦情処理措置・紛争解決措置 一般社団法人 日本投資顧問業協会を利用する。 上記協会の業務委託先 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター 連絡先 0120-64-5005</p>
--

(4) 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者とな
なっている認定投資者保護団体

一般社団法人 日本投資顧問業協会
平成30年7月9日会員資格取得

(5) 当期の業務概要

当期もコロナウイルス感染症拡大の影響は続き、本来の強みである対面での助言業務への復帰には至
らなかった。期中にはロシアによるウクライナ侵攻があり、欧州などの株式を多く組み入れた当社の
助言ポートフォリオの変更を余儀なくされた。ロシア、ウクライナの銘柄を除外したうえでエネル
ギー、天然ガス等資源や農業関連の銘柄群を急遽組入れた結果、既存顧客の成績は通年でプラスを維
持した。ただし7月に比較的大口の顧客1人がコロナ感染症に罹患、離脱した影響で期末時点の報酬総
額は大幅減となった。他方で役員を一時的に無給にするなどコスト削減を強化した結果、減価償却費控除
前の利益は確保した。

(5-2) 第一種金融商品取引業を行わない金融商品取引業者が説明書類に記載する事項

1 別紙様式第十五号の二に記載されている事項

② 事業報告書に記載されている事項

(6) 株主総会決議事項の要旨

臨時株主総会開催日：令和4年3月30日
決議事項 当社取締役を無給とする件
要旨 令和4年3月分より、当社取締役を無給とする。

定時株主総会開催日：令和5年2月3日
決議事項 決算
要旨 第5期決算報告を承認する

(7) 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	1	3名	3名	4名
うち外務員	5	6名	7名	8名

基準日	2022	8	31
金融機関名	SKANI O G L O S 投資顧問株式会社		

② 役員 の 状 況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役職名	代表権の有無
代表取締役社長	永田典子	該当なし		有
取締役副社長	古屋秀樹	該当なし		無
取締役	米川弘子	該当なし		無

③ 国内における代理人の状況

氏名、商号又は名称

④ 役員 の 業 績 連 動 報 酬 の 状 況 (投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

役員 の 業 績 連 動 報 酬 の 状 況

(9) 株主の状況

氏名又は名称	住所又は所在地	割合
永田典子	東京都練馬区石神井町3丁目25番12-402号	74.97
古屋秀樹	東京都練馬区石神井町3丁目25番12-402号	21.67
米川弘子	神奈川県横浜市港南区丸山台一丁目2番1号E1610	3.36
その他 (名)		
計 3名		計 100.00 %

令第15条の10の7各号に掲げる金融商品取引業者と密接な関係を有する者			
-------------------------------------	--	--	--

(24) 投資助言業務の状況

① 契約件数等

投資顧問契約 (投資一任契約を除く)		うち顧客の資産の額を前提とした契約	
投資家の区分	契約件数 (件)	契約件数 (件)	資産額 (百万円)
適格機関投資家			
適格機関投資家以外の者	4	4	50
うち個人	4	4	50
合計	4	4	50

② 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	
適格機関投資家以外の者	有価証券の種類等：外国投資信託の受益証券（2条第1項第10号）、外国投資証券（同条同項第11号）、外国法人の発行する証券（同条同項第17号） 助言の方法：PDFのメール送付、電話及び面談（契約時のみ） 経済的利益を直接又は間接に受領していない

基準日	2022	8	31
金融機関名	SKANIOGLOS投資顧問株式会社		

③ 助言を行った主な有価証券の内容

名称	発行者等		
EQUINOR ASA-SPON ADR (USA)	発行者 : Equinor ASA 運用会社 : 管理会社 :	(Norway) () ())
Archer-Daniels-Midland Co (USA)	発行者 : Archer-Daniels-Midland Co 運用会社 : 管理会社 :	(USA) () ())
Jungfraubahn Holding AG-REG (Switzerland)	発行者 : Jungfraubahn Holding AG 運用会社 : 管理会社 :	(Switzerland) () ())
FERRARI NV (Italy)	発行者 : FERRARI NV 運用会社 : 管理会社 :	(The Netherlands) () ())
Australian Vintage Ltd (Australia)	発行者 : Australian Vintage Ltd 運用会社 : 管理会社 :	(Australia) () ())
()	発行者 : 運用会社 : 管理会社 :	() () ())
()	発行者 : 運用会社 : 管理会社 :	() () ())

基準日	2022	8	31
金融機関名	SKANIOGLOS投資顧問株式会社		

④ 内部管理の状況

当社では、顧客との利益相反を防止するため、役職員が自己の計算で行う有価証券等の取引について「役職員による自己取引に関する規程(自己取引規程)」を設けている。同規程には、役職員による株式等の自己取引は原則として禁止されていること、相続等によりやむを得ず取得した株式等の売却時には自己取引管理責任者に事前に申請すること、同管理責任者は必要に応じてリスク&コンプライアンス委員会に諮問することが定められている。

会社が自己の計算で行う有価証券等の取引については、投資を目的とする場合に限り、かつ財務内容の健全性を損なうことのないよう、その内容を事前にリスク&コンプライアンス委員会に諮問することとしている。

当社では、顧客に交付する投資顧問契約書・契約締結前書面等において、「損失の負担・特別の利益の提供の禁止」ならびに「当社及び当社役職員又は主要株主が自己の計算で顧客の相手方となる有価証券取引等の禁止」を明記している。

当社では、顧客に助言を行うにあたりその内容について、必ず投資政策委員会(および必要に応じてリスク&コンプライアンス委員会)において審査、承認を受けない限り、顧客に対しそれを提案できないという業務プロセスを構築している。同委員会においては、顧客の投資ガイドラインおよび法令の遵守、利益相反防止等の見地からも審査を実施。同時にその時々の市場および経済環境についても顧客の投資行動に適切であるかを検証する。

なお当社が助言の対象とするのは海外の上場株式等のみであり、助言においては前日の終値を基準とするなど、市場において形成された適正と考える価格のみを使用する。

⑤ 投資助言報酬 (単位: 百万円)

2

基準日	2022	8	31
金融機関名	SKANI OGLOS投資顧問株式会社		

2 経理の状況

(様式C)

(1) 貸借対照表

(令和4年 8月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	2,424	短期借入金	
短期貸付金		前受金	
前払金		前受収益	
前払費用		未払金	123
未収入金	18	未払費用	
未収収益		未払法人税等	540
その他の流動資産		賞与引当金	
貸倒引当金		その他の流動負債	2,597
流動資産計	2,442	流動負債計	3,260
固定資産		固定負債	
有形固定資産	0	長期借入金	
建物		繰延税金負債	
器具備品	0	退職給付引当金	
土地		その他の固定負債	
無形固定資産	44,113	固定負債計	0
のれん		引当金	0
投資その他の資産	19,717	引当金計	0
投資有価証券	9,117	負債合計	3,260
出資金		(純資産の部)	
長期貸付金		株主資本	64,635
前払年金費用		資本金	75,000
繰延税金資産		新株申込証拠金	
その他	10,600	資本剰余金	
貸倒引当金		資本準備金	
固定資産計	63,830	その他資本剰余金	
繰延資産		利益剰余金	△ 10,365
創立費		利益準備金	
繰延資産計		その他利益剰余金	△ 10,365
		積立金	
		繰越利益剰余金	△ 10,365
		自己株式	
		自己株式申込証拠金	
		評価・換算差額等	△ 1,623
		その他有価証券評価差額金	△ 1,623
		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		新株予約権	
		純資産合計	63,012
資産合計	66,272	負債・純資産合計	66,272

(2) 損益計算書

(令和3年 9月 1日から令和4年 8月31日まで)

(単位：千円)

科目		金額	
営業収益			
助言報酬		2,076	
	営業収益計	2,076	
営業費用			
オフィス利用料		576	
通信費		297	
減価償却費		2,264	
その他営業費用		607	
	営業費用計	3,744	
営業利益（又は営業損失）		△ 1,668	
営業外収益		450	
営業外費用			
経常利益（又は経常損失）		△ 1,218	
特別利益			
	特別利益計		
特別損失			
	特別損失計		
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		△ 1,218	
法人税、住民税及び事業税		180	
法人税等調整額			
当期純利益（又は当期純損失）		△ 1,398	

2 経理の状況

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等				新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			その他有 価証券評 価差額金	繰越ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金										
						××積立 金	繰越利益 剰余金									
当期末首残高	75,000						△ 8,967	△ 8,967		66,033					66,033	
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当																
当期純利益							△ 1,398	△ 1,398		△ 1,398					△ 1,398	
自己株式の処分																
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）																
当期変動額合計	0						△ 1,398	△ 1,398		△ 1,398					△ 1,398	
当期末残高	75,000						△ 10,365	△ 10,365		64,635	△ 1,623			△ 1,623	63,012	